

総 説

徳島県における医療情報化の現状と今後の課題

一 宮 省 一

徳島県保健福祉部医療政策課

(平成14年3月22日受付)

(平成14年3月25日受理)

1 医療の情報化の必要性

現在、経済の低迷下での社会構造改革の一環として効率的な医療提供体制を構築し効率的な医療を提供するため、病院機能の分担と連携が推進されている。

また、国民の権利意識の高揚を背景として、患者本位の医療提供を実現するため、広告規制等の規制緩和やカルテ開示の努力義務規定の創設なども行われている。

このような状況に適切に対応するためには、医療の情報化が不可欠である。

ここでは、本県のこれまでの取組を紹介するとともに、今後、行政が医療の情報化にどのように取り組んでいくべきか考察したい。

2 本県における医療情報化への対応

「徳島県 IT プラン」の重点4分野の一つに位置付け推進している。

具体的には、救急医療情報システムの整備、地域医療情報化推進事業の実施、電子カルテネットワーク連携プロジェクトへの参加(大学、医師会との共同事業)、許認可申請のオンライン化等を図る電子県庁の推進などを実施してきた。

表1 1 国のIT戦略(その1)

IT 戦略会議・IT 戦略本部(2000.7)
IT 基本法施行(2001.1)
e-Jpan 戦略(2001.1)
e-Jpan 重点計画(2001.1)
e-Jpan2002プログラム(2001.3)
e プロジェクト(2001.3)

表1 2 国のIT戦略(その2)

保健医療分野の情報化に向けてのグランドデザイン(2001.8)
電子カルテシステム・レセプト電算処理システム・病院機能評価の普及目標の設定等について(2001.12)
電子カルテシステム
レセプト電算処理システム
などの目標設定

表1 3 国のIT戦略(その3)

電子カルテシステムの普及目標設定
2004年度(平成16年度)まで
・全国の医療圏(360圏域)毎にすくなくとも1施設
2008年度(平成18年度)まで
・全国の400床以上の病院の6割以上
・全国の診療所の6割以上

表1 4 国のIT戦略(その4)

レセプト電算処理システムの普及目標設定
2004年度(平成16年度)まで
・全国の病院の5割以上
2008年度(平成18年度)まで
・全国の病院の7割以上

表2 徳島県の情報化の推進体制

徳島県情報化推進本部(2000.9)
IT 戦略にかかる研究会(2001.2)
研究会設置3分野
・1 産業 2 医療・福祉 3 学校教育
徳島県 IT プラン(2001.6)
重点4分野
・1 産業 2 生活暮らし 3 教育 4 医療・福祉

3 行政の医療情報化への対応

医療の情報化を考察するに当たり、その対象は次の3分野に分類したい。

- (1) 医療機関の基礎的な情報（病院名称、所在、病床数、電話等）

この分野は、行政が主体となり情報提供を実施している。

「救急医療情報システム」や県の医療政策課ホームページ

表3 徳島県の情報化の具体的推進状況

地域医療情報化推進事業（2000、2001年度） 医師会等の情報ネットワークの整備に対する補助
救急医療情報システム（2000 .6） 情報ふれあいネットとくしま創造事業を活用
病院オーダリングシステム補助（2000、2001年度） 県内2病院に補助（2002年度は、1病院の電子カルテ整備に補助）
電子カルテネットワーク連携プロジェクト（2001年度） 経済産業省補助事業（大学、医師会、行政の連携）
ホームページ「医療とくしま」（2001 .6） 医療審議会議事録、看護研修会の案内等を掲載
電子県庁の整備 電子申請等を検討

表4 行政の医療情報化への対応（3分野）

3つの分野に分類して検討
第一分類 医療機関基礎情報 病院の名称、所在、病床数、標榜科目、電話番号など ・現状 県で情報収集し情報提供している ・救急医療情報システム、医療とくしま（ホームページ）
第二分類 医療機関の機能等に関する情報 対応可能専門分野、保有医療機器、患者サービスなど ・行政 今後積極的な関与が求められる
第三分類 個々の患者の診療情報 患者カルテ、診療報酬情報など ・行政 ガイドライン、病名コードなどの枠組みづくりや電子カルテ整備補助などに関与すべき

表5 第二分類への行政関与の背景

医療法の広告規制の緩和（2001 .1） 県民の権利意識の高揚（自己決定権確保の要求） 医療に関する県民意識調査結果（2001 .11）
医療機関の機能分担と連携の必要性の増大 介護保険制度の発足（2000 .4） 第4次改正医療法施行（一般病床と療養病床の分類）（2001 .3） 診療報酬体系の改正 急性期病院加算（2000 .4） 回復期リハビリテーション入院料（2001 .4）

「医療とくしま」で医療機関基礎情報を提供している。

- (2) 個々の患者の診療情報（患者カルテ、診療報酬情報等）

この分野は、各医療機関で情報化が推進されているが、県内では、病院レベルでは大病院を中心に「オーダリングシステム」が導入されつつあるが病院での「電子カルテシステム」導入例はまだ確認していない。

この分野には、行政は、ガイドラインの作成、病名コードの作成等、枠組みやシステムづくりに関与すべきである。

- (3) 医療機関の機能等に関する情報（対応できる専門分野、保有する医療機器、患者に提供しているサービス等）

この分野は、これまで救急情報については収集し掲載（「救急医療情報システム」）してきたが、その他の医療機能情報は、各医療機関が個々に収集してきた。

今後は、県民に信頼できる医療情報を提供する必要性が増大していること、個々の医療機関による情報収集は非効率的であること、医療に関する県民意識調査でも要望が大きかったことなどから、行政が積極的に関与したい。

表6 来年度に向けての県の検討事項
（「医療とくしま」情報化推進事業（仮称））

各医療機関の機能、専門性などに関する情報を収集 情報のデータベース化を図る 医療機関相互の連携と役割分担を促進 県民に良質かつ効率的な医療を提供する体制を構築 2次利用としての県民への情報提供も検討 （インターネットを活用）

表7 第二分類への行政関与の課題

課題検討体制の整備 収集すべき情報項目の整理 情報収集・変更の責任主体 2次利用としての県民への情報提供

表8 県からの提案

評価・管理委員会（仮称）の創設 大学、医師会、行政の連携による課題解決を図る

4 今後の課題

情報収集，提供，評価の体制整備や収集した情報を県民に2次利用として提供できるかなど検討が必要である。

今後，行政，大学，医師会と連携し，これらの点を評価・管理する委員会的なものをつくり，対応することを提案したい。